

人生は、夢だらけ。



かんぽ生命

2017 株主通信

2016年4月1日～2017年3月31日

目次

- 01 TOP MESSAGE
- 03 経営理念
- 04 販売体制・商品紹介
- 05 中期経営計画の概要
- 06 経営戦略の方向性
- 07 トピックス
- 09 財務ハイライト
- 11 CSR重要課題への取り組み
- 12 株主さまQ&A
- 13 INFORMATION





取締役兼代表執行役社長

植平 光彦

すべての 皆さまに 分かりや すい商品とあたたかいサービスを

平素より、株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

1916年に創設された、当社の前身である簡易生命保険は、多くの皆さまに支えられ、2016年に100周年を迎えることができました。皆さまからいただいた長年にわたるご支援・ご厚情に改めて深く感謝申し上げます。

ここに、2016年度決算に基づく株主通信を発行し、当社の業績や取り組みについて、ご紹介させていただきます。

本誌を通じて、当社に対するご理解を一層深めて頂きますとともに、引き続き当社をご支援いただきますようお願い申し上げます。

□ 2016年度の総括

当社は、2015年度から3年間の中期経営計画に取り組んでおります。この3年間で、当社が成長するために必要な経営基盤を確立するとともに、当社の強みをさらに強固にする商品・サービスをご提供することで、本格的な成長軌道への転換に道筋をつける方針です。

2016年度は、長引く低金利環境を受け、厳しい経営環境の中ではございましたが、簡易生命保険誕生100周年を記念した、さまざまなキャンペーンや盛り上げ施策を展開することで、全社員が一丸となって、この中期経営計画の達成に向けて着実に前進することができた年でした。

これもひとえに、皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

□ 今後の展望

2017年度は、中期経営計画の最終年度となります。

当社は、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」との経営方針のもと、全国津々浦々にいらっしゃるお客さまに保険という安心をお届けし、お客さま一人ひとりの人生を保険の力で守り続け、これからの地域社会を支えていくために、お客さまからの信用と信頼をいただけるよう日々努力を継続しております。

今後も、新たな技術を積極的に導入・活用して業務プロセスの高度化・効率化を図るとともに、地域に根差したひと肌を感じられる、あたたかみのあるコミュニケーションを徹底してまいります。

次の100年もお客さまから信頼され、愛される会社であり続けられるよう、郵便局ネットワークを中心として地域社会に貢献していくとともに、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」とのビジョンの実現に向けて、社員一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

経営方針

かんぽ生命保険は、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指します。

1. お客さま一人ひとりの人生によりそい、分かりやすい商品と質の高いサービスを提供します。
2. お客さまにより良いサービスを提供するため、お客さまと接する社員が力を発揮する態勢を整備します。
3. 社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります。
4. コーポレート・ガバナンスの確立による健全な経営を行い、常に新しい価値を創造することで、持続的な成長を生み出します。
5. 健康促進、環境保護、地域と社会の発展に積極的に貢献します。
6. すべてのステークホルダーと密接なコミュニケーションを図ります。

行動指針

1. 私たちは、いつでもお客さまを第一に考えて行動します。
2. 私たちは、ともに働く仲間と一体となって、心のこもったサービスを提供します。
3. 私たちは、常に自己研鑽し、新たなことに挑戦して、会社の成長と社会の発展に貢献します。
4. 私たちは、社会の一員として高い倫理観を持ち、コンプライアンスを徹底します。
5. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材が働きやすい職場をつくります。

かんぽ生命企業キャラクター

なまえは、
かんぽくん
です！



かんぽくんは、おしゃべりと食べることが大好き。
夢は、日本中にともだちをたくさんつくることです。
仲良くしてくださいね！



当社は、全国津々浦々に設置されている郵便局を商品ご提供や各種手続きサービスの拠点として、お客さまに喜んでいただけるサービスを提供してまいります。



当社商品・サービスのご提供の拠点

当社は、代理店チャネル（事業パートナーである日本郵便株式会社（郵便局）、簡易郵便局）および直営店チャネル(当社の支店)を販売チャネルとして事業展開を図っています。

代理店チャネル

日本郵便株式会社は、全国津々浦々に設置されている郵便局を拠点として保険募集を行っています。郵便局においては、住域・個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品（小口・簡易）・サービスを全国のネットワークを活かしてご提供します。

直営店チャネル

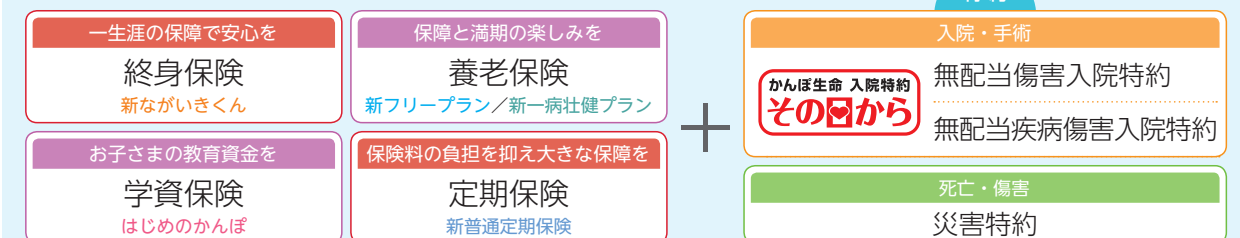
直営店の法人営業部は、全国の主要都市76カ所に設置しているほか、本社に法人営業開発部を設置（2017年4月1日現在）しており、主に法人・職域マーケットを中心に自社商品やサービスをご提供するとともに、他の生命保険会社の法人向け商品も取り扱っています。

商品紹介

当社の保険商品は、医師による診査を必要としない、シンプルで小口な商品であり、ユニバーサルサービスの対象商品である養老保険・終身保険が中心となっております。

また、お客さまニーズに広くお応えするため、病気や事故に備える入院特約・災害特約も提供しております。

個人向け保険商品 確かな保障と安心をお届け。



■ 中期経営計画の概要

日本郵政グループでは、経営の方向性を示すものとして、2015年度から2017年度までの3年間の新たな中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン2017」を2015年4月に公表しました。

この中期経営計画を基に、当社は「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社」を目指し、成長に必要な経営基盤の確立と当社の強みをさらに強固にする商品・サービスを開発することで、本格的な成長軌道への転換に取り組んでいます。

■ 戦略目標

成長するために
必要となる
経営基盤の確立

当社の強みを
さらに強固にする
商品・サービスの
開発

中期経営計画
最終年度（2017年度）
以降の保有契約の
底打ち・反転

■ 経営目標（2017年度）

✦ 新契約月額保険料

簡易生命保険誕生100周年（2016年度）に新契約保険料（保険）を500億円台に乗せてさらに拡大することで、中期経営計画最終年度（2017年度）以降の保有契約の底打ち・反転を目指す。

✦ 当期純利益

市場環境が大きく変化しないことを前提に、800億円程度を確保。

✦ 配当性向

財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを図りつつ、配当性向30～50%程度を目安として、安定的な株主還元を実施。

■ 経営戦略の方向性

販売チャネルの営業力強化

- ・お客さま本位の募集活動の徹底
- ・営業機会の増大（キャンペーンの活用、ライフプラン相談会等）による新契約の確保

お客さまニーズに対応した商品開発、ご高齢のお客さまへのサービスの充実

- ・保険本来の保障の魅力を訴求し、保障性を重視した販売を強化
- ・ご高齢のお客さまにやさしい、あたたかいビジネスモデルの追求

引受けから支払いまで簡易・迅速・正確に行う態勢の高度化

- ・簡易・迅速・正確な事務システムの構築をさらに推進
- ・将来の成長・発展の基礎となるシステム開発力を強化

運用収益力の向上

- ・リスク性資産への投資拡大による利回り確保
- ・運用対象の拡大や運用態勢の強化により安定的な利益創出
- ・ESGの視点を踏まえた投資

内部管理態勢の強化

- ・「お客さまの声」を経営に活かす取り組みの推進
- ・コーポレートガバナンスのさらなる高度化
- ・内部監査態勢およびリスク管理態勢のさらなる強化

人材育成の強化

- ・働き方改革のさらなる推進（マネジメント強化・ダイバーシティの推進）

●基幹系システムの更改

新商品・サービスの開発をスピードアップし、お客さまへのより良いサービスの提供を拡充するため、2017年1月4日に基幹系システムを更改しました。更改に伴い、システム品質・開発生産性・業務効率の向上が図られ、さらにはシステム関連経費の削減なども実現しています。

これからも、当社は不断なIT投資を進めてまいります。

●IBM Watsonを活用した取り組み

当社では、保険金支払審査業務におけるお客さまサービス品質の向上と業務効率化に向けて、「IBM Watson（以下「Watson」）」による査定担当者への判断支援を、2017年3月21日から導入しました。

Watsonによる査定担当者への判断支援では、査定担当者が判断に迷うような事案についてWatsonへ問い合わせると、学習結果に基づく支払判断に関する推定結果と、参考となる過去事案をエビデンスとして確信度付きで提示します。これにより、査定担当者はWatsonが提示した内容に基づき査定判断が行えることとなるため、これまでベテラン社員が対応してきた難易度の高い事案に対する査定判断を、比較的経験の浅い担当者でも実施できるようになります。

Watsonによる査定判断支援により、査定判断に要する時間の短縮等を見込んでおり、保険金などの迅速なお支払いや業務の効率化を図ります。また、Watsonに蓄積した経験や知識を活用し、査定品質の向上にも繋げるほか、余裕時間を生み出し、査定担当者の「働き方改革」の推進にも繋がります。

併せて2017年4月からは、保険金支払審査業務におけるWatson導入のノウハウを活用し、コールセンター業務への導入を開始しており、お客さま対応の高度化によるサービス品質のさらなる向上を目指します。

今後とも、当社はサービス水準の向上などを通じて、経営方針である「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社」を目指してまいります。

●第一生命ホールディングス株式会社との業務提携

2016年3月29日、第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命ホールディングス」といいます。）との間で、海外生命保険事業、資産運用事業および新商品・IT領域における共同研究の三領域を柱とした、包括的な業務提携を行うことについて基本合意しました。

両社の強みを相互に補完し融合させることで、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、商品・サービスの品質向上などにより、わが国における地域社会の発展に貢献し、また、諸外国における生命保険の普及・浸透を通じて、各国の社会・経済の発展に貢献することを目的としております。

海外生命保険事業

2016年4月19日、当社、第一生命ホールディングスおよびベトナム郵便会社は、ベトナムにおける生命保険販売の協力に関して、三社間で覚書を締結しました。

ベトナムにおける生命保険サービスの普及・浸透、社会・経済の発展への貢献を目的として、当社の郵便局支援の知見を活かした具体的な協力施策を検討しております。



ベトナム郵便会社の皆さまによる郵便局視察

資産運用事業

収益性確保に向けた運用手段の多様化等を目的として、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」といいます。）の関連会社である資産運用会社の共同利用を進め、また、日本国内の太陽光発電事業（メガソーラー事業）への共同投資を実施いたしました。

国内生命保険事業に関する共同研究

両社の国内生命保険市場でのさらなる成長、商品・サービスの品質向上等を目的として、新商品の開発やIT技術の利活用等に関する共同研究を実施しております。

その一環として、2017年3月22日に、当社、第一生命および株式会社NTTデータの3社にて、QOL（Quality of Life）や健康寿命の延伸につながる新しい保険商品・サービスを創出することを目的に、ビジネスコンテストを実施しました。



生保事業のイノベーション創出に向けたビジネスコンテストの実施

2016年度 決算の総括

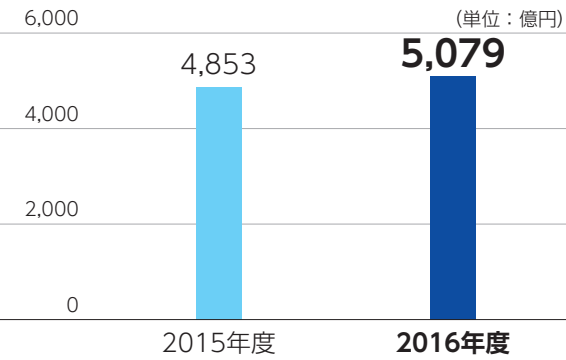
- 連結損益の状況
経常収益は、保険料等収入 5 兆418億円（前年度比6.9%減）、資産運用収益 1 兆3,679億円（同1.0%増）、その他経常収益 2 兆2,496億円（同20.7%減）を合計した結果、8 兆6,594億円（同9.9%減）となりました。
経常費用は、保険金等支払金 7 兆5,503億円（同11.7%減）、資産運用費用1,604億円（同1,545.3%増）、事業費5,604億円（同4.1%増）、その他経常費用1,085億円（同13.8%増）等を合計した結果、8 兆3,796億円（同8.9%減）となりました。
この結果、経常利益は2,797億円（同32.0%減）となり、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額および法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は885億円（同4.4%増）となりました。
- 契約高の状況
個人保険は、年換算保険料ベースの新契約高が5,079億円（前年度比4.7%増）、保有契約高が3 兆2,079億円（前年度末比12.0%増）となりました。また、保障額ベースの新契約高が7 兆8,474億円（前年度比9.5%増）、保有契約高が50兆979億円（前年度末比12.8%増）となりました。

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	増減
保険料等収入	54,138	50,418	△3,719
経常利益	4,115	2,797	△1,317
当期純利益※	848	885	36
純資産	18,829	18,532	△297
総資産	815,451	803,367	△12,084
ソルベンシー・マージン比率（%）	1,570.3	1,290.6	△279.7
自己資本利益率（%）	4.4	4.7	0.3
株主資本利益率（%）	5.9	5.9	0.0
株主配当	336	360	24
配当性向（%）	39.6	40.6	1.0

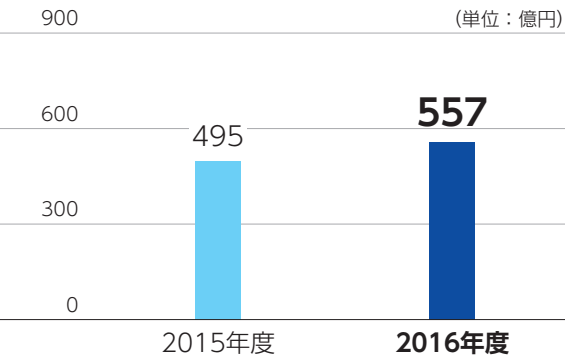
※親会社株主に帰属する当期純利益

新契約年換算保険料（個人保険）



ポイント
100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化により、前年度比+4.7%の5,079億円となりました。

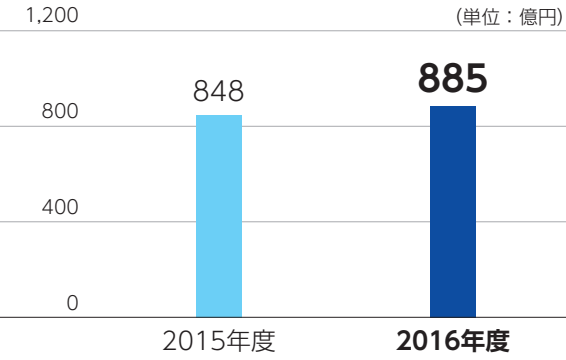
新契約年換算保険料（第三分野）



ポイント
日本郵便との協力の下、保障を重視した営業の定着により、前年度比+12.4%の557億円となりました。

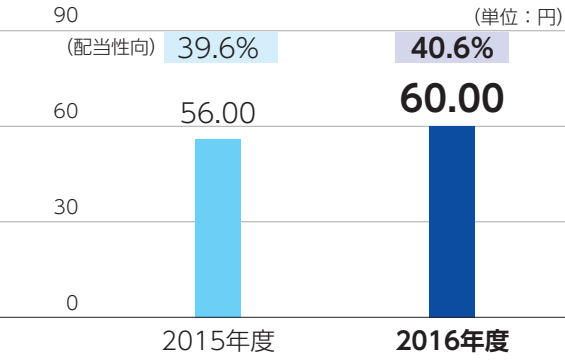
(注)「第三分野」は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

親会社株主に帰属する当期純利益



ポイント
通期業績予想（860億円）を上回る885億円を計上した結果、前年度比+4.4%の増益を達成しました。

1株当たり配当（配当性向）



ポイント
1株につき2円の100周年記念配当を実施するとともに2円増配し、1株当たり60円（前年度比+7.1%）となりました。

社会、地域社会への貢献の推進

ラジオ体操とかんぽ生命

ラジオ体操は、1928年、当時の逓信省簡易保険局が、国民の健康の保持・増進を図るために、昭和天皇の御即位の大礼を記念して制定しました。

日本郵政公社の民営化により誕生したかんぽ生命は、逓信省やその流れをくむ郵政省・郵政事業庁・日本郵政公社が担ってきた役割を受け継ぎ、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に取り組んでいます。

主な歴史

1928年	国民保健体操（旧ラジオ体操）の制定。	1953年 7 月	夏期巡回ラジオ体操会の開始。
1951年 5 月	現行のラジオ体操第一の放送開始。	1962年10月	1000万人ラジオ体操祭の開始。
1952年頃	ラジオ体操出席カードの配布開始。	1999年 9 月	みんなの体操の制定。



各種行事を通じたラジオ体操の普及推進への取り組み

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場（1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭を含む。）において「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています。

また、毎年4月から10月末（「夏期巡回」の期間を除く。）の日曜日や祝日を中心に、全国10会場程度で「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています。

これらの巡回ラジオ体操会の模様は、NHKラジオ第1放送で全国に放送されているほか、1000万人ラジオ体操祭の模様は、NHK総合テレビおよびNHKの国際放送を通じて海外にも放送されています。



「第55回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の模様（2016年7月31日（日）・愛媛県松山市）



特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会の模様（2016年9月11日福井県坂井市）

株主さまからよくいただく質問についてご紹介いたします。

Q 配当金の受取方法について教えてください。

A 配当金の受取方法には、以下の3つがあります。

振り込み
によって
受け取る方法

1 ゆうちょ銀行または他の銀行等の口座でお受け取り

2 証券会社の口座でお受け取り

変更のお手続きに関しましては、お取引のある証券会社等に直接お問い合わせください。

もしくは

3 「配当金領収証」をゆうちょ銀行等で換金する方法

Q 配当金領収証の払渡しの期間が過ぎてしまいましたが、支払って貰えますか？

A 未払配当金のお取り扱いについては、株主名簿管理人である「三井住友信託銀行株式会社」の専用フリーダイヤルまでご連絡ください。
なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

☎ **0120-582-842**（9:00~17:00 土・日・祝日を除く）

Q 配当は年に何回行っていますか？

A 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、経営成績を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として年1回の配当を行うことを予定しています。

WEBサイトのご案内

<http://www.jp-life.japanpost.jp/>

当社では株主さま・投資家さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに当社の経営内容についてご理解を一層深めていただくため、当社ホームページなどを通じて積極的なディスクロージャーに努めています。



大株主（2017年3月31日現在）

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000千株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,194千株	0.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,744千株	0.29%
かんぽ生命保険社員持株会	1,736千株	0.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,370千株	0.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,075千株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,038千株	0.17%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	970千株	0.16%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	853千株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	822千株	0.14%

かんぽ生命の概要

名 称	株式会社かんぽ生命保険 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
事業開始日	2007年10月1日
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
取締役兼代表執行役社長	植平 光彦
従業員数	7,424名（2017年3月31日現在）
主な事業所	エリア本部 13、支店 82
資本金	5,000億円

取締役（2017年6月21日現在）

取締役兼代表執行役社長	う え 植 平	みつ 光 彦
取締役兼代表執行役副社長	ほり 堀 金	まさ 正 章
取 締 役	なが 門 と 長 定	まさ 正 貢
	さだ ゆき 行	やす ひろ 恭 宏
社 外 取 締 役	は っ と り 服 部	しん じ 二 眞
	まつ だ みち 子	松 田 紀 子
	えん どう 信 博	遠 藤 のぶ 博
	すず き まさ 子	鈴 木 雅 子
	さい とう 保	斎 藤 たもつ 保
	お ざき みち あき	尾 崎 道 明
	やま だ め ゆ み	山 田 ム ユ ミ
	(戸籍上の氏名：原 芽由美)	
	こ むら よし え	小 室 淑 恵
	(戸籍上の氏名：石川 淑恵)	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当の基準日	毎年3月31日および中間配当を行うときは毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/kokoku/abt_kok_index.html

